

「従軍慰安婦」は 朝日の捏造だ

「慰安婦問題」などない

池田 慰安婦の話はひところ影が薄くなっていました。今年に入ってからアメリカを舞台に再び火が付き、あちこちに「慰安婦碑」が建てられ、日本大使館前にも「慰安婦像」が建てられました。日韓軍事協定といった案件が、慰安婦問題を理由に土壇場になつてキャンセルされるということまで起こり、再度、問題が蒸し返されています。

いまさら、どうしてこの問題で

騒ぎするのか。日韓関係で一番の障害になりつつあるのはなぜなのか、

政治的にどう解決できるかについて考えたいと思います。まずは西岡先生に、これまでの従軍慰安婦をめぐる論争についてお話しいただきます。

西岡 「従軍慰安婦問題」はもう二十年以上、論争してきました。慰安婦問題が騒がれるのは今回が四回目。第一次慰安婦騒動の時からかわっています。一回目からの私の主張は、貧困による人身売買の被害者である「慰安婦」はいたが、権力による

緊急座談会

池田信夫

経済学者

西岡力

東京基督教大学教授

片山さつき

参議院議員



ニッポン放送で生放送中

強制連行された被害者に対して国として補償すべき問題、すなわち「慰安婦問題」はないという立場です。

日韓の外交的には、一九六五年の日韓条約で無償三億ドル、有償二億ドルを払って過去の清算は終わって

いる。そもそも、そのとき韓国側が請求した項目のなかに、慰安婦問題は入っていませんでした。韓国の初代大統領・李承晩は反日政策をとったことで有名ですが、その頃、韓国側が日本からなるべくお金をたくさん取ろうとして、「対日請求要綱」という八項目のリストを出しました。しかし、そのなかにも慰安婦問題は取り上げられていないのです。

「慰安婦」と同時代を生きていた人たちこそ慰安婦の存在を知っているはずなのに、李承晩ですらこの問題で補償が取れるとは考えていなかった。徴用、徴兵された人たちに關しては権力による動員ですから、賃金の未払いや年金の問題があり、これも六五年の日韓基本条約で解決しましたが、「慰安婦問題」は^{そじょう}組上にも上がつていなかった。

ところが、一九八三年に吉田清治

という変な日本人、職業的反日・詐話師^{ワラタリ}と言っている人物ですが、この人物が『私の戦争犯罪―朝鮮人強制連行』という本を出版します。

「軍命令で済州島に行き、女子挺身隊を動員した。若い未婚の女性や、赤ん坊を抱いていた母親まで連行してレイプした。私がやったんだ」という内容でした。それまで問題にすらなっていなかったことを、「私が自らやりました」と名乗り出たんです。

その本が八九年に韓国語に翻訳されると、韓国・済州島の現地新聞「済州新聞」の女性記者が、吉田氏が書いていた連行場所、時に合わせて現地取材を敢行。しかし、住民は口を揃えて「そんな事実はなかった」「吉田は嘘をついている」と語っている。と八九年の八月十四日に書いている。

しかし、その記事はまったく注目を集めなかった。吉田の証言は、日

韓の歴史学者や反日運動家のなかで密かに広まり、特に、もともとあった労働力動員のための挺身隊という国家制度を使って、「慰安婦」を強制的に連行したとの嘘が拡散していった。

こういった状況が前史としてあり、第一次従軍慰安婦騒動が起こるのが九一年です。

火付け役、福島瑞穂

池田 九一年八月、私がNHK時代に、取材で韓国に行きました。私は強制連行の取材担当で、もう一人が慰安婦問題の担当でした。二人で男女五十人ほどに取材しましたが、我々の取材前の予想に反して、「軍に引張られていった」という人は一人もいなかった。そのため、番組自体はおとなしい内容になったんです。

その後、福島瑞穂さんが「元慰安

婦」という金学順さんをNHKに連れてきたんです。「この人が慰安婦です」といってニュースにも出て、ワースト大騒ぎになったんですね。

西岡 その金学順さんは、はじめて「私は慰安婦でした」と名乗り出た人物ですが、最初に金学順さんのことを書いたのは韓国の新聞ではなく、朝日新聞だったのです。

その朝日の九一年の八月十一日付記事の見出しは、「元朝鮮人従軍慰安婦 戦後半世紀重い口を開く」。そして、こう続きます。

「日中戦争や第二次大戦の際、『女子挺身隊』の名で戦場に連行され、日本軍人相手に売春行為を強いられた朝鮮人のうち一人がソウル市内に生存していることが分かり、韓国挺身隊問題対策協議会が聞きとり作業を始めた」

ここで「女子挺身隊の名で」と書き

ているのは、吉田清治の主張と全く一緒です。しかし、金学順さんがその後、韓国の新聞向けに行った記者会見では、本人が「貧しさのために、母親に四十円でキーセンに売られた」「自分を買った義父に連れられて日本軍慰安所に行った」と言っているんです。

彼女がなぜ福島瑞穂さんたちと接点ができたのかというと、日本政府を相手に裁判を起こしてあげるよ、と言われていたからなんです。その訴状にもちゃんと「親に売られた」と書いてある。したがって、朝日新聞の「女子挺身隊の名で戦場に連行された」というのは大誤報なんです。

この記事を書いたのは植村隆記者で、当時、大阪社会部の記者ですが、韓国に留学経験があり、韓国人女性と結婚しているのですが、相手の女性には日本政府を相手に裁判を起

こしていた遺族会の幹部の娘。その人と結婚していたからこそ、韓国の

朝鮮人従軍慰安婦 戦後半世紀 重い口開く

思い出すと今も涙 韓国の団体聞き取り



北朝鮮から審判直行使

マツタケ 空の旅

政府が秋に毎日一回

つぎは

問題の捏造記事

新聞より先に、歴史上はじめて「従軍慰安婦」と名乗る女性のインタビューを取る事ができた。

記事を書く際に、本人の言っているとおり「四十円で売られた」と書けばよかったのですが、植村記者は「女子挺身隊の名で戦場に連行された」と書いてしまったんです。これで騒ぎが起きたのです。金学順さんはその後、テレビにも出て日本にも来ました。巡回公演会をやり、裁判、デモもやった。しかし、彼女は自分でも話していたとおり、キーセンに売られた人身売買の被害者ではあっても、権力による被害者ではない。

八回も謝った宮澤首相

池田 NHKも取り上げていたのに、なぜ朝日があれだけスクープになったのかというと、NHKに出た時、金学順さんは「お金で売られた」と話していた。元慰安婦がはじめて

カミングアウトしてきたことは大事件だったんだけど、それはいわゆる従軍慰安婦ではなくて、人身売買で売られた気の毒なお婆さんだった。それを朝日が間違えたことで、大変な騒ぎになったんですね。

西岡 朝日は知っていて書き加えたのですから、誤報というより捏造（ねつぞう）です。ところが九二年一月十一日に、また朝日新聞が「慰安所、軍閥与示す資料」などと報道。内容は「慰安婦募集業者がトラブルを起こすから取り締ましてほしい」というものだったのに、二日後に加藤紘一官房長官がビビってしまって、事実調査の前に「お詫びと反省」の談話を発表したんです。

さらに一月十六日には、宮澤喜一首相が韓国を訪問した際、時の盧泰愚（ノデ）大統領に慰安婦問題に関して八回も謝ってしまった。朝日の誤報が八月で、翌年の一月には首脳会談の議

題に慰安婦問題が上がつてしまったことになります。

そのことを問題提起したら、『文藝春秋』から取材してきてくれと言われて、外務省の北東アジア課の首席事務官にも取材したのですが、完全オフレコと前置きして、こんなやり取りがありました。

私の質問は一つだけ。「総理は八回謝ったといいますが、何について謝ったのか。権力による強制連行があったということを前提にしたのか、貧困による人身売買に対して人道的に謝ったのか。後者であればなぜ、戦前の吉原に売られた日本女性にも謝らないのか」

するとその事務官は、「慰安婦のことはこれから調べます」と言ったんです。これが外務省の答えでした。これから調べる事柄について、総理に八回も謝らせたいんです。

片山 それがわが国の外交なんですよ。特に対アジアは。

韓国学者も強制連行を否定

西岡 そして、私は『文藝春秋』に寄稿した論文で、朝日の植村記者が自分の義理の親のかかわっている裁判を有利にするために四十円で売られた女性を使い、権力による強制連行の被害者だと嘘の報道をした。これは絶対に許せないと書きました。

まさに朝日新聞が嘘を書いて、外務省がビビって問題を先送りにしたのがために、事実を調べていないけれどもとりあえず謝る、ということだったのです。

その後、現代史学者の秦郁彦先生が済州島まで行って吉田のことを調べ、現地の新聞が「強制連行された慰安婦なんていない」と報じたことも再確認をされました。

日本政府も一年かけて過去の文書を徹底的に調べましたが、慰安婦を権力によって強制連行したという文書はひとつも出てこなかった。国家総動員法に基づいて勤労動員した女子挺身隊と慰安婦は全く違うものであることを確認したんです。

「元慰安婦」本人の証言についても、金学順さんに続いて何人かの慰安婦が名乗り出てきた。しかし、日本政府はきちんと精査せず、「ただ話を聞きに行った」だけ。その時も、福島瑞穂が立ち会っているんです。

一方、韓国の学者はきちんとした調査をやった。ソウル大学の安秉直名誉教授が、名乗り出ていた四十人の慰安婦について聞き取り調査を繰り返し行い、当時の歴史的事実と合うかどうか裏付け調査をしました。

その報告によると、「残念ながら話が矛盾する人がいて、その人の証言

は載せなかった」と言つて、四十人のうち十九人しか載せませんでした。半分の方は矛盾していたんです。さらにそのなかで、本人が「権力による強制だった」と言っているケースはたったの四人。

そのうちの一人が金学順さんですが、金学順さんは「キーセンだった」と私が書いたなら、証言を変えてきた。「売られたんだけど、義理の親に連れられて北京で食事をしている時に日本軍が現れて、トラックに乗せられて連行されたんだ」と。

それが先の安教授の調査のうちの一人。別の一人の文玉珠さんは二万六千円の貯金があった。通帳をなくしたために韓国政府からお金がもらえなかったの、日本政府に裁判を起こした。調べてみたら、たしかに二万六千円の貯金があった。五千元で家が建つ時代にそれだけ稼いでい

たわけです。また、別の二人は釜山と富山で慰安婦にさせられたと書いていますが、これはいずれも戦場ではない。

こういった調査の結果から、韓国の教授である安先生も、権力による連行は証明されていない、といまも言っているんです。

片山 こういう方の調査は非常に大事ですね。

玉虫色の河野談話

西岡 第一次論争の時に、「慰安婦はいたが慰安婦問題はない」ことは証明されたはずだったのです。ところが、その後に出てきたのが九三年八月の河野談話なんです。

本来なら、「慰安婦問題はありませんでした。人道的に人身売買の被害者になられた方には同情する」と書くべきだったのに、そうならなかった。

これには理由があります。韓国政府から水面下で、とにかく強制を認めてくれと言われ、それを入れてくれたらもう外交問題にはしない、とまで言われたのです。

外務省は「頭がいい」ものですから、「強制」の意味を変えたんです。普通は「強制」というと権力による強制を指しますが、外務省は「本人に聞いて、本人が嫌だったと言ったら強制」ということにする「としたんです。当然、人身売買に遭った人も、いま聞けば業者に売られたことは「嫌だった」というでしょう。親に売られたと言つても、喜んでそういう仕事をする人はいません。

聞き取り調査をしても、「嫌でしたか」と聞けば、「嫌でした」と答えるに決まっています。総じて、「本人の意思に反して連行が行われている」と書いてしまった。これを「強制」と表現し

たため、「政府が強制連行を認めた」ということになってしまった。

そのなかで一番の問題は、「官憲等による関与もあった」と書いてしまったことです。それについてあとで外務省に聞いたところ、こういうことだという。

インドネシアでオランダ人捕虜を数週間、売春させたことがあり、陸軍が察知して止めさせて処分し、担当者は戦後、BC級戦犯として死刑にまでなっている。いわゆる狭い意味の戦争犯罪で、どこの軍隊にもあることです。そのことを書いたんだと外務省は言うんです。

しかし、河野談話の文章中にそんなことは書いていない。通常は、関与と言えば強制連行をしたと言われてしまう。内向きには官憲の強制連行は認めていない、インドネシアの件だけだと言っておきながら、外向

きには違うという玉虫色の文章を出してしまったのが河野談話で、アジア女性基金まで設立したんです。片山 この頃の経緯は、官僚としてよく知ってますよ。

ころころ変わる証言

西岡 第二次はそれから五年後。日本左翼の学者が河野談話が出たのを奇貨として、中学の歴史教科書に慰安婦の強制連行を掲載しました。中学生にそんなことを教えていいのかと問題視されて、自民党のなかで安倍晋三さんや中川昭一さんが立ち上がって、「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」を作り、民間でも新しい歴史教科書をつくる会ができた。

その時に再び、強制連行があったかどうかが争点になりました。九七年に、「朝まで生テレビ」でもこのテ

ーマが扱われた。慰安婦問題を扱うというので、「つくる会」から頼まれて私も出演しました。

相手側の論者に、「軍関与の資料発見」と朝日が報じた調査を行った中央大学の吉見義明先生がいらっしゃったので、冒頭で「朝鮮半島で権力による慰安婦の強制連行はあったということは証明されていますか」と聞いたら、「証明されていません」とお答えになった。ここで番組を終わりにしてもよかったんです。

この段階では、いくら左派学者でも、吉田清治の証言を引用することはできなくなっていた。ころころ変わる金学順証言も引用できなくなっていた。この九七年の段階で、日本国内では「強制連行はなかった」、少なくとも「証明されていない」ということになったんです。

すると朝日新聞は議論をずらし

て、「慰安所の状況によってひどいことを強制された」というようなことを言い出した。その頃の社説では、「慰安婦はなかったというようなひどいことを言うやつがいる」というようなことも書いていました。しかし、私たちは「慰安婦はいなかった」なんてことは一言も言っていない。

「慰安婦問題」を捏造して作り出したのは朝日なんです。いまだに、植村記者の「女子挺身隊として連行した」という記事に関しては一言も謝罪していない。それどころか、彼ほのちにソウル特派員にまでなっている。本当にとんでもないことだと思います。

第一次論争も第二次論争も、日本国内での論争は勝ったと思っっている。ところが国際社会に対して、他でもない日本人が「慰安婦問題がある」と持つていくわけです。

その代表的人物が、戸塚悦朗とい

う弁護士です。彼は宮澤訪韓の翌月九二年二月、国連人権委員会で、従軍慰安婦問題をNGOとしてはじめて提訴しました。「日本帝国軍のセックス・スレイブだ」と、この時点で「セックス・スレイブ」という言葉を日本人が使ってしまった。

彼は九二年から九五年までの四年間に、国連に合計十八回、行っている。そしてロビー活動をして、九六年にはついに国連人権委員会ですべて報告書が採択提出されてしまします。

これはクマラスワミというスリランカの女性を書いた報告書ですが、「本報告の冒頭において、戦時下に軍隊の使用のために性的奉仕を行うことを強制された女性の事例を、軍隊性奴隷制(military sexual slavery)の慣行であると考えることを明確にしたい」とある。

これにより、国連の報告書に「セックス・スレイブ」という言葉が入って

しまったんです。しかもこの英文の報告書を見てみると、吉田清治の証言もそのまま引用されているし、「女子挺身隊として連行された」ということもそのまま入っています。

実はこの時、外務省はクマラスワミ報告書が採択提出される前に、四十ページにわたる反論文書を出しています。外務省もさすがに国連まで行くことになるかと頑張つて、吉田清治の証言なんかが入っているものを採択されることには反論しようとしたんでしょう。

ところが、これがなぜか突然、撤回されてしまった。これはぜひ、片山先生たちに国政調査権を使って調べていただきたいのですが、なぜ報告書採択直前になって急遽撤回されたのか分からないのです。

当時は橋本政権で、社会党が与党。これは外務省だけの責任ではなく、政治家の責任もある。そして日

本は反論する代わりに、「もう日本は謝っている。アジア女性基金も作っている」という内容に差し替えました。以降の日本政府の国際社会に対する立場はこれになってしまったんです。

そして、アメリカにも飛び火してしました。この問題について事情をよく知っている安倍晋三さんが〇六年に総理になって国会で質問があった時に、「強制連行は証明されていない」と答弁しました。それがアメリカで放映されて日米関係がおかしくなるようなことになり、アメリカの下院で慰安婦決議が通過します。そこでも引用されているのは、この国連の報告書。これが第三次論争ですね。

この国際的騒動がぐるっと回って再び韓国に飛び火したのが昨年。慰安婦像建立は昨年の十二月です。

片山 その前にあったのが、あの憲

法裁判所の判決ですよ。

西岡 そうなんです。昨年八月に韓国の憲法裁判所が、韓国が日本に慰安婦問題の補償を求めないことは憲法違反だと判決を出した。実はこれは、〇六年に盧武鉉政権がまとめた韓国政府の基本的な立場が原因なんです。

盧武鉉政権は親北朝鮮の左翼政権です。金学順さんたちが日本政府相手に起こした裁判にはすべて負けてしまったのに、まだ諦めない。今度韓国政府に対して、「当時の外交文書を公開しろ」という裁判を起こす。それも負けるんですが、盧武鉉が命令して「公開しろ」といったので、〇六年に公開されてしまった。

その時に、いま野党の民主党の代表をやっている、ガチガチの左翼の李海瓚総理が主宰する「韓日会談文書公開の後続対策に関連する民官共同

委員会」を作り、戦後補償に関する韓国政府としての基本的な立場をまとめた。

外交文書を見てみると、徴用や徴兵は日本に請求していた。日本にこれと言って五億ドルをもらったんだから、もう請求はできない。しかし、慰安婦問題については外交文書に出てこない。これは当時、慰安婦で日本の責任を追及できないという常識があったからですが、それを逆転して「韓日請求権協定で扱われなかった日本軍慰安婦など、反人道的不法行為に対しては日本政府に持続的に責任を追及していく計画である」という方針を決めてしまった。

そして昨年十二月に、「日本に持続的に責任を追及する」という方針が決まったのに、政府が日本にやっていないから違憲、という判決が出てしまったんです。要するに、これは盧

武鉉政權が日韓関係を悪化させようとしてやった時限爆弾が破裂したことなくです。

「二度と要求しない」

池田 これがいまに至る騒ぎになった。その後、片山さんは問題として取り上げたんですね。

片山 私は韓国の日本大使館前に慰安婦像ができた時に、日本の国会議員としては最も早く、四日後に現地状況を検証しに行きました。「おそらく日本も次の選挙で政権交代しそうだ」と見たのでしょうか。「自民党の国際通の政治家に来てほしい」との韓国政府の招きに応じて、国際局として訪韓した昨年十二月のことです。

その時に私たちについてきた日本大使館の参事官が、「近くに行かないほうがいいですよ。カメラに撮られて映像を使われるかもしれません」と言ってきた。何をかいわんやです

よ。でも、他の先生方が車のなかに留まってしまったので、私は一人で像に近づいて写真を撮りました。

少女の像もさることながら、碑の文章がひどい。英語、韓国語、日本語で書かれています。英語のところに「ジャパニーズ・ミリタリー・セクシユアル・スレイバリー」と書いてあるんです。

その翌日、三八度線付近に行った正午過ぎに金正日死亡の報を聞き、すぐソウル市内に戻されました。その後、与党の外交委員長や外交通商部の次官クラスに会って北朝鮮情勢にからめ、「いま、こんなことをやつたら思う壺だ」と像の早期撤去を申し入れました。

つまり、北朝鮮が暴発する危険があり、日米韓が安全保障の問題で話し合い、協力しなければならぬ時に、慰安婦問題が両国の障害になっているのはおかしいということです。

そこで慰安婦像を撤去しろと言ったら、その場では「韓国にとって竹島問題は譲れないが、こちらは何とかすべき案件だ」ということは相手も内々には言っていたんです。

その時の正式な問題の抗議相手は、朴外務次官他です。私は九〇年代半ばの河野談話、村山談話の頃に大蔵省の国際金融局や主計局にいました。だから、当時の官邸の動きはある程度、分かる。「あの時に、我々日本としては強制連行も認められないうし、賠償も終わっているから政府として何もできないので、慰安婦基金を民間が作ったんです」と話しました。

当時の官房副長官が状況を調べにソウルに行った時に、韓国側から「慰安婦に会わないでくれ」と言われているんです。つまり、会ってしまったらお金をもらったことや強制連行がなかったことが分かってしまうから

会わないでくれ、と。その代わり、韓国政府は「これで最後だ、もう二度と請求しない」という話を内々にしていたんです。だから、元慰安婦に会わずに戻ってきた。

こういった経緯を私がある場で言ったら、「あ、この議員は事情をよく知っている」と思ったのか、韓国側はみんな下を向いていました。

この国際的経済戦争の状況下で、我々がどこに負けているかを考えなければならぬ。貿易戦争のライバルは中国、韓国、ドイツしかないんです。そのなかで韓国のウォンがこれだけ安く誘導されている。さらにお人よしの民主党政権が、我々が昔、韓国がアジア危機で事実上、破綻した時に結んだスワップ協定を、深い考えもなしに、また外交カードとして使うこともなく、何倍にもして五兆五千億円も出してしまった。

私は、自分の古巣である財務省国

際局のスタッフを呼んで抗議しました。すると、旧知である財務官が率直に釈明してくれましたが、「他の分野がうまくいっていないから、せめてこの分野だけでもうまく行かせるという意味がある」というんです。この方は何度も一緒に出張に行つて遠慮なくモノの言える間柄なので、私は「アホか」と言つてしまいましたよ。

一同（苦笑）

吹っかけられる火種

片山 いまの民主党政権の能力では、官僚を抑えられない。なのに、「政治主導」を振り回して怒る。だから各々の省庁が、政治家が口を出しにくいテクニカルな「穴」を掘つて、自分の穴のなかだけを見て仕事をしているので、本来ならいろいろある外交の武器や取引材料が使えない状態になっているんですね。

慰安婦像の問題を追及するなか

で、三月十六日のテレビ入り予算委員会での質問の機会に、慰安婦問題についてどこまで抗議したのかと野田総理に聞きました。すると、「自分はそのような機会があるたびに撤去の抗議をしている」と言うが、五月の日韓首脳会談では抗議できなかっただけでなく、李明博大統領との間で譲歩を匂わせるような結果になってしまった。

そのうえ、韓国は他にも火種を吹っかけてきているんです。たとえば「日本海呼称問題」。日本海を「東海」にしたいと運動していて全く相手にされていなかったのですが、韓国が国力を増すにつれて無視できなくなってきました。つい先日のカンヌでの会議でも、「まずい事態になるんじゃないか」と言われていたんです。

韓国人はホワイトハウスの請願HPに訴えかけました。ここは日本からでも韓国からでも、二万五千以上

の署名があれば請願を受ける。せめて「呼称問題」では韓国に勝とうということで、支援者や自民党青年部に呼び掛けて、この手のものではないめて署名数二万五千を超えたんです。

その署名を持ってアニスフィールド財団、ヘリテイジ財団などにも行って話をし、ホワイトハウスの高官にも、国務省のズムワルト次官補にも持って行きました。

すると、ズムワルトは「分かりました。アメリカ政府は非常にトラディショナルだから日本海と呼び続けます。でも、民間のCNNに強制はできません」と言う。その時に竹島と慰安婦の話もしたんですが、「慰安婦問題について日本の憤りは分かる」とは言われたんですが、竹島についての彼の感触に、私は愕然としたんですね。

私が官僚として最後にワシントン

に行ったのは小泉さんに引つ張られる直前の〇五年で、世界銀行やアジア開発銀行の担当課長だった頃。九〇年代にはG7担当をしていましたから、ワシントンマフィアだったんです。

その頃は、竹島というのは韓国があくまで非合法的に占拠している。ただどあそこまで占拠されると日本も取り返せないよね、大変だね、という見方がワシントンでは多かった。

ところがいまは、「フィフティ・フィフティ」という言い方をする人が増えてきたんです。気がついてみれば、ヘリテイジ財団にもサムスン会長の部屋があるのに、トヨタやホンダの会長の部屋はない。国際社会でのロビー力で負けているんです、日本は。

「朝日はコメントしない」

池田 この問題でまず確認しなくて

はならないのは、西岡さんの話にもあったように、強制的に軍に引つ張られて行つて働かされたという事実がないことは、歴史学者のいわゆる左の方も事実として認めているということです。

片山 韓国のまともな官僚も分かっていますよ。

池田 そこが日本で徹底されないのは、やはり朝日に問題がある。あれだけの騒ぎを起こしておきながら、結局、公式の訂正も謝罪もしていない。

私が三年ほど前に、朝日新聞にイヤミみたいなものを書いたら、当時の編集局長の外岡秀俊さんがそれを読んだと朝日の記者が言うので、「何かコメントはありましたか」と聞いたら、「朝日新聞はこの問題に対しては一切コメントしない」と言ったんです。たしかに朝日の社説にも、「強制

のあるなしなど、そんな細かいことはもういいんだ」と書かれている。

朝日新聞は政府や企業、政治家に對して説明責任だとかなんだと追及する。それに比べてどうなんだと。

この話は朝日が捏造したと言っているんですよ。私は韓国政府にも問題はあると思うけれど、問題の発端になった朝日が訂正して謝罪することがまず大事なのではないか。

西岡 テレビもそうです。「朝まで生テレビ」の話をしましたが、私はこの問題で「朝ナマ」に二回、出ています。九五年の一回目の時は、資料として吉田清治のインタビュ映像を使っており、そこから議論をはじめたんです。

二年後にもう一度やった時に、「このテレビ局はおかしい。私は吉田清治は嘘つきだと言ったんだ。その吉田の資料を使っておきながら、この

テレビ局は訂正も謝罪もしていない」と言ったんですが、テレビ朝日は訂正も謝罪もしていない。

池田 事実としては争う余地はない。韓国が国内問題として利用しているだけです。

嘘だらけの実録ドラマ

片山 完全に利用していますよ。竹島問題と従軍慰安婦問題、つまり反日を、国内をまとめるテコとして使っている。それは韓国では与党も野党も同じなんです。

以前は難しい両国関係でも、日本の側に立ったことを言う政治家がいた時期もあったんだけど、いまはもう格差などの国内問題が多く、その社会問題を覆い隠すために反日を利用するようになってしまった。でもその先はもうありませんから、危惧している韓国の知識人もいるんで

す。

日本の立場からしても、エネルギー問題という国家の存続にかかわる問題に発展する。韓国が竹島にこだわって近海を調査しているのは、メタンハイドレートがあると言われているから。我々も「資源確保戦略法」を参院に提出して対抗する構えです。相手には糸一本譲らない、という気持ちで対抗しないと立ち行きません。

西岡 慰安婦問題も、戦前に二十歳になっていた人たちは、みんな「なかった」ことを知っているんですよ。

池田 私が取材に行った二十年前もみなさん和やかで、「何言ってるの」という感じでした。

西岡 問題は二つあって、一つは日本が八回も謝ってしまったから、韓国の若い人たちも「何かあるんじゃないか」と思っていること。しかも、韓

国のテレビ局が「実録ドラマ」と称するウソだらけのドラマを作って放映している。謝ったんだからやっぱりやましいことがあったんだろうと思つて、若い人は本当にあったと思ひ込んでいるんです。

もう一つは、慰安婦の強制連行などは嘘だと分かっているのに、意図的に慰安婦を利用しようとしている勢力があること。挺身隊問題連絡協議会などは、完全に「親北」。北朝鮮のスパイとして捕まった人たちが周囲にたくさんいて、金正日が死んだらすぐに弔電を打ったほどです。

北朝鮮と深く交流しているこの団体は、アジア女性基金を作ってもぶっ壊す。アジア女性基金からカネをもらったら、それこそ売春婦だとキヤンペーンをしてお金を返金させて、同額を韓国政府から出させるという仕組みを作ってしまった。彼らは悪意を持ってやっているんですか

ら、騙されてはいけません。

ソウル大学安教授も、「挺身隊問題連絡協議会はこの問題の解決が目的ではなく、日韓関係を悪化させるのが目的だ」とはつきり言っているんです。行きすぎた反日、反米はやがて反韓に繋がる。こんな国と付き合っている韓国より北朝鮮のほうがいい国なのではないか、という「従北」まで出てきている。

喜んでいるのは北朝鮮ですよ。本当は、北朝鮮に何かあった時に日韓はどうするかを話し合っておかなければならないのに、野田さんと李明博が会って慰安婦の話ばかりしているというのはナンセンスもいいところ。親北勢力は「してやったり」と思っているでしょう。

片山 全くそのとおりですね。

新たな官房長官談話を

西岡 解決のためにはやはり外務省

ではだめで、外務省の外に別組織を作って予算をつけて対抗すべきです。日本の名誉が意図的に悪意を持った勢力に貶められて利用されようとしているんだから、ちゃんと反論しなければならぬ。

このままいくと、一九六五年の日韓請求権協定にあるように、「両国の協議が不調の場合は第三国の人物を加えた仲裁委員会^{ワシントン}で解決を図る」ことを韓国側は要求してくるでしょう。

これでは、日韓基本条約が根底から覆ってしまう。これで喜ぶのは北朝鮮だけだと、韓国にも強く言いたい。

日本は強く出なければなりません。拉致問題も外務省ではだめだから、安倍政権の時に拉致担当大臣と対策本部を外務省の外に作った。同じように、日本の名誉を守るための専従の部局を作って外務省の外に大臣を置き、事務局を作るべき。そして、新たな官房長官談話を出すべき

です。

河野談話のなかには、「引き続き調査を継続する」と書いてある。だからその河野談話にあるとおり、調査をした結果について新たな談話を出すといつて、「河野談話にもあるとおり、権力による強制連行は確認されない」と明言する。そのうえで、「元慰安婦らへの同情心は変わっていない」ということを新たな談話として出すべきですよ。

片山 我々は野党になって、党内のごく一部の人が嘆くくらいエッジの効いたことができるようになったんです。自民党の第一次憲法改正案と、国防軍や領土領海を守る義務を明記した今回の憲法改正案の違いを見てください。

私は、これは国内問題でもあると思うんですよ。若い人たちがまずこの問題自体を知らない。日本海を東

海にするなんてのは誰が考えても馬鹿な話なので、「反対！ 私も署名する」となるのですが、従軍慰安婦については「なにそれ、おじいちゃんの時の話？ よくわからない」で終わり。

池田 日本の若い世代にしてみれば、そんな古い話を今頃話してどうするの、と思つていると思います。私だって、こんな話をずっと言い続けているのはおかしいと思う。首脳会谈の半分以上が過去の話となると、これは日韓関係の障害としか言いようがない。これを取り除かない限り、まともな両国関係はできっこない。

日本の議員が諸悪の根源

片山 慰安婦問題は「ウソも百回言えば本当になる」式に日本に逆輸入されて、我々の国の若者も蝕^{むしば}んでますよ。

客観的に公正な目で歴史を教える

ためにも、大事な問題。さらには日中韓の経済戦争の問題でもあつて、もし将来、日中韓でEPAなんかをやるうとしたら、この問題を正しく元に戻しておかないと、確実に取引材料にされてしまいます。

池田 逆輸入を防ぐためにも、英語圏への広報活動をちゃんとやったほうがいいと思う。韓国メディアだけが言っている分にはまだいいけれど、ニューヨーク・タイムズとかエコノミストとかが「セックス・スレイブ」とまで書いてしまうことには歯止めをかけないと。

ニューヨーク・タイムズやその他の新聞だって、朝日新聞が訂正すれば聞く耳を持つんじゃないかと思う。彼らは一次情報を持っているわけではありませんから。

西岡 朝日の記者に、「あなたたちはいまでも慰安婦はセックス・スレイ

「ブだと思ってるんですか」ときちんと聞きたいですよ。

池田 嘘だと分かっているんですよ。

だから反論もしてこないで、「細かいことはもういいじゃないか」という論調になっている。朝日さえ嘘だったと認めれば、テレビも他の報道機関も考えざるを得ないでしょう。

西岡 共同通信の英語版が、「セックス・スレイブ」という表現を使っているんです。日本のメディアが発信していたら、みんな引用されてしまいますからね。それを防ぐためにも、新たな談話を出して誤解だということとを述べる。それを英訳して外務省のHPのトップに載せないと。碑ができるたびに抗議する、というモグラ叩きのような対処ではなくて、根本的にきちんと戦略を立てて準備していくべき。

片山 全くそう思います。韓国と日本では、こういった宣伝活動に投入

している予算が一桁二桁違います。これは、それくらいかける価値のある問題です。

西岡 宣伝戦ですよ。日本が「従軍慰安婦問題などない」と突っぱねなければ、いくら韓国の政治家が日本の側に立つ発言をしても意味がない。

ソウル大学の安教授も、安倍さんが少しぶれた時にこう言っていました。「私は韓国で強制連行はなかったと言っているんだ。日本の総理が認めたら私の立場はないだろう。そう伝えてくれ」と。

片山 韓国国内にはそういう方は結構いて、現状を憂えているんですよ。

西岡 戦前の人たちは、植民地支配は地獄だった、なんてことは言わないですよ。懐かしがったりするくらいです。金大中さんも大統領になったら日本人の恩師を呼んで、「こんなに立派になりました」って挨拶している。それが戦前、戦中を知らな

い世代になって、日本政府が謝罪したことで、韓国内の左翼が盛り上がってしまった。この二十年をこれから取り戻さなければなりません。

(ニコ生アゴラ 八月七日生放送「従軍慰安婦」は存在したのか? 韓国がこたわる本当の理由)を再編集しました)

いけだのぶお

一九五三年、京都府生まれ。東京大学経済学部を卒業後、NHK入社。一九九三年に退職後、国際大学GLOCOM教授、経済産業研究所上席研究員などを経て、上武大学大学院経営管理研究科教授、株式会社「ニコブックス」代表取締役社長。近著に「原発」「危険神話」の朗読(PHP新書)など多数。

にしおかき

一九五六年、東京都生まれ。国際基督教大学卒業。筑波大学大学院地域研究科修士(国際学修士)。韓国・延世大学国際学科学。一九八二―八四年、外務省専門調査員として在韓日本大使館勤務。現在、東京基督教大学教授。「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会・救う会」会長代行。国家基本問題研究所企画委員兼評議員。著書によく分ける慰安婦問題(倉庫社)など多数。

かたやまさつぎ

一九五九年、埼玉県生まれ。八一年、東京大学法学部卒業後、大蔵省(現財務省)入省。八四年から二年間フランス国立行政学院(ENSA)留学。八九年以降、主計局主計官などを歴任。〇五年、第四十四回衆院選で初当選。一〇年、参議院議員に当選。現在、参議院自民党副幹事長。